

## マタイ効果と格差の拡大

### 1. イエスは格差は時と共に拡大するとお教えになった

「弟子たちはイエスに近寄って、『なぜ、あの人たちには譬えを用いてお話しになるのですか』といった。イエスはお答えになった。『あなた方は天の国の秘密を悟ることが許されているが、あの人たちには許されていないからである。持っている人は更に与えられて豊かになるが、持っていない人は持っているものまでも取り上げられる。だから、彼らには譬えを用いて話すのだ。見ても見ず、聞いても聞かず、理解できないからである。……』」。(マタイ福音書 13・10~14)

この節は貧富の二極分化を説明する用語として、経済学で「マタイ効果」と呼ばれています。専門家にもマタイの語源が新約聖書にあるとは知らずに使っている人が大勢います。

最初の少しの社会的・経済的格差が時間と共に富める者に有利に、貧しい者に不利に働いて格差が累積して大きくなる状態を指しています。

### 2. 古代の格差問題

狩猟採集時代の集団の規模は数十人であったようで、人々の間には目立った格差はなかったようです。農耕文明に入った定住生活の初期には規模が数百人程度であれば、遺跡の調査でも人々の間には支配・被支配の関係は希薄だったようで、社会はそれほど複雑でなく、意思疎通は言語だけで充分であったようです。9,000年前頃の重要な構築物として共同墓地が発掘されており、調査結果は構成員にまだ上下関係がないフラットな集団であったことを窺わせています。

7,000年前までには、銅や金や銀が贅沢品として採鋳されました。有力者と思われる入念に作られた墓地でそれらを発見できます。この頃から、階層的な社会構造が現れ始めたと考えられます。

その少し後、動物に引かせる木製の犁が現れ、荷車と轆轤がそれに続きました。やがて人口の増加により集団は年々発展して何万人という規模になり、メソポタミアの南部に**世界最古の都市**であるエリドゥ、ニップール、ウル、ウルクなどが出現します。この頃になると、権力者がその事績を誇る記念物や豪華な墓が発掘され、文字が出現し、人間社会に支配・被支配の関係、即ち格差が明確に発生しています。

次に挙げる世界最古の神話からは、それまで比較的各人の権利が平等であった人類社会に王政が成立し、徐々に社会が階層化して王やその周辺に権力と富が集中して行く過程が窺えます。

……ギルガメシュ叙事詩は紀元前 1800 年頃書かれたものだが、事実なのか後世のイデオロギーなのかは別として、この間の事情を詳しく伝えている。ウルクのエン(水利管理者)として身を起すギルガメシュは、都市キシムから仕掛けられた攻撃に対する抗戦の指揮を執る。彼は大きな決定を行うに当たって、始めは長老たちの評議会と男子住民全員集会の許可を求めなければならない。しかし彼の勝利が彼の権威を押し上げる。戦利品の分配と、その後の半永久的の防壁の建設によって、彼は私有の資源を手に入れ、それによって代表者としての自分の権威を徐々に強制力へと転換して行く。この一部は事実であることが判明した——この伝説の中でギルガメシュの建造とされているワルカの町の防壁は、正確にこの時期のものとして算定されたのである。紀元前 2500 年までに 12 程の都市国家が専制者としての自負をもつ王を戴いていたらしいことが、史料証拠で明らかである。彼らは軍事闘争を行って、幾人かは一時の覇権を獲得したようである。軍事体制が頂点に達するのは最初の大帝国アッカドのサルゴン王であるが、……

(「ソーシャルパワー(Ⅰ)」マイケル・マン/NTT 出版 p122)

王政はその支配地を開発・改良・防衛するための装置です。その地域の財が魅力的であれば、力で勝る他の勢力に攻め込まれ、征服されることがあります。それを防ぐための装置として機敏に意思決定ができ、社会の力を集中活用できる王政が成立しています。

王政を執っている社会と、意見が統一しにくい政治形態を執っている社会が戦争を起こした場合の決着は、圧倒的に王政側が有利です。それまではばらばらの意見を持っていた部族群が、戦争に直面して俄かに王政を執った事例が旧約聖書に詳しく出ています。

**王政のユダヤ：** 旧約聖書のサムエル記上 8・1 以下にそれまでは各部族の権利が平等である**神政民主主義**を執ってきた 12 部族のユダヤ人が、同じ土地を争ったペリシテ人と対抗する必要上、王政に移行する経緯が詳しく記述されています。

ペリシテ人は最も略奪的な侵略者でありました。彼等はミノア文明を滅ぼし、エジプトに侵入しましたが、第 19 王朝の偉大なラメセス 3 世に追い払われ、北東に転進してパレスチナに定住しています。鉄製の武器を有し、封建的軍事的貴族制度により規則正しく組織されていました。彼等と衝突したイスラエル人は、このままではユダヤ人たちがペリシテ人に殲滅されてしまうと危機感を持ち、各部族の自主性を犠牲にしてでも王政を採用する決定をします。

王政採用の最初の試みは惨憺たる失敗に終わります。初代王サウル戴冠の翌年(前 1005 年)、ペリシテ人の大軍が攻め上り、新しい王国軍をギルボア山で打ち破り、サウルと息子ヨナタンは殺されてしまいます。

サウルの死後、**ダビデ**がユダの王になれたのは、ペリシテ軍の傭兵隊長であった彼の軍事力がベースにあります。ユダの王となった彼は**ペリシテ人を完璧に撃破し、海岸沿いの狭い地域へ永久に押し込めました。**

**ダビデ王の治世はユダヤ民族にとっての黄金時代と看做されています。**

彼の子息ソロモンは智恵ある者として王国を治めますが、その子レハブアムは統治能力の不足でエルサレムの北側に 10 部族よりなるイスラエル王国と、南側のユダ王国に分裂させてしまいます。ユダ王国のレハブアムの手許にはユダとベニヤミンの 2 部族が残されます。この分裂劇は旧約聖書の列王記 12 章に詳しく述べられています。

**古代ギリシャとローマ帝国の王政：** 都市国家の集合体であったギリシャでは、アテネは民主主義国家であり、一時期はデロス同盟に覇を唱えますが、二人王政のスパルタに制圧され、ギリシャは沈滞期を迎えます。

現代文明の直系始祖となったギリシャ文明は、人類の叡智の一つの到達点を示してくれていますが、この民族にして都市国家のままで互いに覇権争いに終始し、外の世界に対して影響力を持つためには、辺地マケドニアのアレキサンダー大王によるギリシャ統一を待たねばなりませんでした。

古代ローマは元老院による共和国家としてスタートしていますが、シーザーとアウグストゥスにより皇帝を戴く大帝国となっています。初期には無税だが徴兵制度(血の税金)があり、国防は自国民で行う気概を持った質実剛健のローマでしたが、後期では何時しか異民族の傭兵に国防を委ねるようになって弱体化します。

**中世西欧の王政：** 4 世紀から 5 世紀末にかけてゲルマン民族の侵略を受けて西ローマ帝国は崩壊し、人口比では僅か数%のゲルマン民族の支配者たちが旧ローマ帝国の市民たちを被支配者として組み敷き、長い中世の王政が始まります。北欧系のゲルマン民族は長身巨軀で、西欧系の諸民族を体力と気力で圧倒しました。中世では権力と富は王や権力者の許に集中し、**人々の間の身分と経済的格差が最も激しかった時代**です。

ロシアに至っては、エカテリーナ女帝の時代には農民は人権を奪われ、**農奴**に落とされていました。

この時代、人々は身分や経済上の格差は生得のものと考え、支配階級と人民との格差が幾ら在ろうとも問題にされることはありませんでした。格差が極大化していた時代です。

やがて啓蒙の時代となり、人々は「**何故、我々は王の支配に服さねばならぬのか**」を問い始め、イギリスの名誉革命、フランス革命等を経て王政の呪縛から脱し、多くは今日の議会制民主主義に移行しました。

### 3. 優越的立場にある者の取り分が増えて行く格差問題

格差は次のようなメカニズムで発生する場合があります。

- (1) 優越的立場の者が社会の富を配分する配分比を自分に有利にするために、そうでない者の取り分が小さくなる格差。
- (2) 貧者が生計に困った時に富者が生産手段を買い上げ、長期的には富者の許に生産手段が集まってくるための格差。

ギリシャでも、ローマでも、生計に苦しんだ庶民が手放した土地を富裕者が買い上げる形で段々富が富裕者に集まる過程で格差問題が生じました。また、支配ピラミッドで上位にあるものは、自らの意思で取得物の配分を決定できるため、最初は上位のものと同位のものとの配分比が小さくても、時と共に格差が目立たないように開いて行き、後には恐るべき格差になってしまいます。格差問題の歴史は非常に古いのです。

……紀元前 590 年、有力なアテネ貴族たちが引き起こす地方の貧困(貧富の格差)と土地の荒廃が多くの問題の元凶だと見た政治家ソロンは、借金による農奴制と食糧の輸出を禁止しようとする。……今と変わらず、そうした事業に振り向けられる資金と政治的意志は課題の大きさに及ばなかった。……(「暴走する文明」ロナルド・ライト/NHK 出版 p106)

……第一に、戦争は市民義勇軍を崩壊させた。……イタリアでは軍事奉仕義務と実際の戦闘によって多くの小農民が疲弊し、借財へと追い込まれた。彼らの土地は大地主の手に渡り、農民はローマへと移住した(プロレタリア(財産は子供のみ)になる)。……軍隊では差異が広がった。紀元前 200 年頃、百人隊の隊長は普通の兵士の 2 倍の戦利品を手にしたが、紀元後 1 世紀のポンペイウスの頃には 20 倍、上級将校ともなれば 500 倍を得ていた。普段の俸給格差も広がり、共和制時代の終わりの百人隊隊長は兵士の 5 倍を受け取り、アウグストゥスの治世になるとそれが 16~60 倍にも達したのである。……

(「ソーシャルパワー(I)」 p277~278)

人類は社会的動物です。社会が獲得する富は構成員が納得できる配分比で配分されなければなりません。格差の発生が社会を不安定にすることはアリストテレスも指摘しています。彼はリーダーとフォロワーとの富の配分比は 4 対 1 位が適当だと述べています。ローマの百人隊長の取り分が 2 倍でスタートし、時代と共に 20 倍になって行った経緯は、現代の格差問題に大きな示唆を提供しています。

### 4. 近代の格差問題

イギリスの事例：近代西欧文明はイギリスの「農業革命」とそれに続く「産業革命」から始まっています。18 世紀のイギリスで起きた「輪作」と「囲い込み」による農業生産の飛躍的向上と、それに伴う農村社会構造の変化を特に「農業革命」と呼びます。同様の社会現象は、同時期の西欧全域でも起きています。

「ノーフォーク農法」と呼ばれる輪栽式農法を行うためには、その時期に何を栽培するかを決定するための区画された広い耕作面積と、集約された労働が必要です。これまでは小作地、入会地、空き地であった土地が輪作のために低い石垣などで囲い込んで区画化され、小作農はこれまでの自家用の農地を取り上げられます。これが「囲い込み(Enclosure)」と呼ぶ社会変革で、今でもイギリスの至る処でその名残の石垣が見受けられます。

このため、イギリスでは、①地主(領主)、②地主から土地を借り受けた借地農、③借地農に雇われる農業労働者からなる「三分割制」と呼ばれる土地制度が確立しました。この農業革命は農業の生産性向上・農産物の飛躍的増加と引き換えに、自営農をプロレタリアというべき賃金労働者に転落させた悪しき社会改革でもありました。農産物の生産量の飛躍的増加はやがては人口の増加に繋がり、都市近郊の増えた農村人口は溢れ出して都市に移住し、劣悪な生活環境に耐えながら、産業革命に必要な労働力の供給源になって行きます。

過剰人口の流入による労働事情の悪化、都市の生活環境の悪化は目を覆うものがあります。

「イギリスにおける労働階級の状態」(1845年)の中で、フレデリック・エンゲルスは「革命が起こるならば、それはイギリスだ」と予言しています。だが時代は大英帝国の発展期であり、世界各地に新たに造成された植民地への移民により、この人口圧力は緩和されました。

20世紀初頭の英国では、人口の2%の富裕層が富の70%ほどを所有し、人口の65%の貧困層の富は5%以下という著しい富の偏在振りでした。それでも「成長は七難を隠す」という通り、これが改革の原動力になることはありませんでした。

**アメリカの事例：**産業革命の結果、これまでの南部のプランター経営者や北部の大商人に代わって、産業資本家や金融資本家が勢力をもつ時代になりました。鉄道業、製肉缶詰業、製粉業、紡績業、タバコ業など多方面に及びます。それらの資本家たちの中には全くの貧乏人や下層サラリーマンからその地位を獲得する人たちが多数いました。

これらの成功者たちは、自分の成功はアメリカ伝統の勤勉、節約によるものだと固く信じています。ピューリタリズム(新教徒)的な労働美德観念がこの時代まで続いていたのです。だから、金儲けができなかった人たちは、怠惰で浪費家で知的能力に欠けているのだと考えます。

保守派の人々は経済学者アダム・スミスの自由放任思想を信奉し、賃金を引き上げるために労働者が組合を結成するとか、経済活動を政府が統制するようなことは自然の法則に反すると解釈していました。

南北戦争後のニューヨーク市では約10万の家族が貧民窟で惨めな生活を余儀なくされており、内、2万家族は地下室に住んでいました。ボストンでも全市民の5分の1は貧民窟で暮らしていました。1865～1890年はマーク・トゥエインが「金箔時代」と皮肉ったように、成金になるのにこの時代ほど速い時代は他に例を見ないし、都市生活者の貧富の格差と、都市と農村との格差が著しく激しくなった時代でした。

## 5. 社会の格差をなくそうとする試み

**ドイツのナチズム：**ナチス(国家社会主義ドイツ労働者党 Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei)は近代人類が「結果の平等」を目指して行った社会実験の一つです。ワイマール政権時代は失業率が高く、政治が何も決められない現在の日本と全く同じ状況が出現していました。ヒットラーはドイツ国家の威信回復、経済の再興、完全雇用の実現等を選挙公約として国政選挙に出馬し、何もできない政府に愛想を尽かしていた民衆の心を捉えて選挙に勝ち、左翼勢力を暴力的手段で排除し、憲法に則った合法的手続きでナチスによる一党独裁支配体制を確立しました。

ナチスは労働者党を名乗るだけあって、ドイツを国家社会主義体制の下で平等な中産階級の国家に育てようとしたのです。ナチス政権は、時代遅れになった身分制的家父長的な社会制度を廃止し、下層中産階級の有能な男女に出世の機会を広く与え、平等主義の原則を確立して社会の近代化に努め、目覚ましい成果を挙げています。

ナチス政権は経済成長を高め、失業率を減らすために各種の公共工事を興しますが、機械力でやれる工事を手作業でやらせてまでして雇用創出をしています。この政策を見た日本陸軍の中堅幹部たちは、世界大恐慌下で苦しむ日本の市民にとっても、ナチスの政権運営のあり方が好ましいのではないかと強い共感を持ったと言います。これが結果として日独伊三国同盟へと発展しました。

だが、このような福祉優先の政策では国家経済はやがて経済的に行き詰まって行きます。ヒットラーは他国を侵略して資源を入手し、経済を拡大することで問題を解決すべく第二次世界大戦への道を突き進みました。ドイツの中産階級はこのようなナチスの改革と業績を熱狂的に支持し、第三帝国に最後まで忠誠を尽くしています。確かにナチス政権下で完全雇用状態が実現し、社会内部の格差は劇的に減少して「結果の平等」が実現しました。だが、その結末は歴史が示す通りです。

**ロシアの共産主義：** 共産主義は近代人類が「結果の平等」を目指したもう一つの社会実験でした。確かにソ連を盟主とする東側陣営では「結果の平等」が実現しています。

国民を奴隷化する農奴制度に依存したロシア皇帝を「労働者と農民の党」共産党が倒し、産業立国を目指す初期には共産主義は決して悪かったとは思えません。

1620年に Mayflower 号でアメリカへ移民した Pilgrim Fathers も、極限のサバイバル状態に曝された最初の2年間は、全ての生産手段と収穫を共有する共産社会方式で全員が助け合って乗り切っています。共産主義が必要な社会環境というものが存在するのです。

ソ連が頼った官僚による計画経済は、キャッチアップ・モデルが有効な時期には効率的な政治体制だと思います。だが、先進諸国に追いついてしまうと、次の目標を見失った**官僚が彼らだけの特権化を求めて暴走する**などの欠陥が表面化するようです。1990年代以降の日本が正にその事態に陥っています。

共産主義は社会が非常事態に陥っている時期には、必要で有効な制度なのでしょうが、社会が或る程度、安定軌道に乗った時点から、個人的な欲望や自意識から自由になれない人類とは、相性が悪い制度に変貌するのだと思います。

それにしても**冷戦は全体主義・共産主義と民主主義・資本主義の人類史上稀な規模の壮大な社会実験**でした。チャーチルは「資本主義は富を不平等に配分するが、共産主義は貧困を平等に配分する」と体制間の違いを総括しています。また、共産主義が革命で倒した**中世的な絶対王制と、個人崇拜に陥り易く、少数者による独裁が常態である共産主義政権とに本質的な違いがあるとは思えない**のではありませんか。

**アメリカのニューディール政策：** 競争社会であるアメリカは、常に弱肉強食の世界であると思われるかも知れませんが、必ずしもそのような時代ばかりではありません。世界大恐慌のさなかの 1932 年に大統領に当選した民主党の Franklin Delano Roosevelt は、名家の出身で、社会的地位と富に恵まれていましたが、社会改革を恐れない進歩的な考え方の持ち主でした。

その New Deal 政策は多数の失業者を直接救済することから始め、大規模な社会保証制度を創設し、農村の復興計画や婦人や青少年の保護(Civilian Conservation Corps 等)にまで政策が及びました。

1930~1933年の政府歳出は平均年額 40 億ドルでしたが、New Deal が始まると、政府歳出は 1934 年には 60 億ドル、1937 年には 84 億ドル、1940 年には 96 億ドルに昇りました。このための資金は、連邦政府が発行する国債で賄われます。それまで連邦政府が発行していた国債は約 160 億ドルでしたが、1930 年代には約 420 億ドルにまで膨張しています。幸い、国債は支障なく消化されています。

政府は増税も行います。1931年の連邦税収合計は 27 億ドル(GDP の 4.5%)ですが、1941年には 76 億ドルに達しています。New Deal は**富の平準化、社会格差の緩和**という社会政策の実施を税制改革で行っています。例えば、土地資産税は4倍に引き上げられ、付加価値税や配当金課税等を引き上げ、1936年には年間 10 万ドル以上収入のある者は、50%以上を国税として収めています。ルーズベルト大統領は「年間 35,000 ドル以上の**実収入は不必要だ**」とまで断言しています。

ジェファソンの時代には、「弱ければ弱いほど良い政府だ」といわれていたアメリカが、政府により大規模な統制経済が行われる社会主義国になったような大変革でした。個人の権利は勿論尊重されますが、社会の平等性を無視することは許されなくなったのです。自由主義による野放しの資本主義は修正され、全ての企業がある程度の政府統制を受けるようになりました。ケインズによれば「**賢明に管理された資本主義**」です。

## 6. 現在の格差問題

**拡大しつつある格差：** 現在の先進国の不平等化も、もはや放置できないと OECD は警鐘を鳴らしています。2008年時点で、極端な米国では、上位1%の富裕層が国民所得(キャッシュフロー)の18%(日本は9%)と資産(ストック)の約45%を占めています。1980年の1%富裕層の国民所得は8%でしたから、この期間に所得

格差が一気に進行しています。1980年の米国の所得税最高税率は70%、2008年では35%に下がっており、ブッシュ大統領らの共和党の政治が富裕層を優遇する方向性を持っていたことが覗えます。米国の税制では富裕者の所得の大半を占める配当やキャピタルゲインへの税率が低く、ウォーレン・バフェット氏は富裕者の方が勤労者(20~30%台)より遥かに低い税率(約16%)を享受している現状を改めるべきだと発言しています。

右の2012/9/20の日本経済新聞の囲み記事からも米国の富裕者の個人資産は日本と比べたら桁違いであることが判ります。

この上位者と一般民衆との格差については、ギリシャ時代のアリストテレスは「4倍以上になると社会の安定が損なわれる」と警告していますし、近代経営の父と呼ばれるP.ドラッカーは著書「ネクスト・ソサエティ」の中で、「経営者と従業員の所得格差を20倍以上にしてはならない」と主張しています。

EUも各種国家機能を統合する過程で、国家の上級者の報酬をドラッカールールに納めることを基準としています。

だが、現実には米国のCEO(経営トップ)と一般社員の平均年収の差は440倍(Voice2009/2, p112)と著しく公平性を欠いています。また、過去10年間で日本の従業員の平均年収は20%減り、経営者の平均年収は3倍に増えていますが、日本人がアメリカの悪い面を見習わないようにしたいものです。

米国の主要500社のCEOの年俸が10億円なのに対し、日本のトヨタの社長の役員報酬は1億円超え程度で、まだ、社員との格差は小さい企業が多いようです。

格差が大きくなると、下位者は組織への忠誠心や勤労意欲を失うし、歴史は最悪の場合は内乱・革命に発展すると告げています。

**金融関係者は何故多数超リッチになれるのか:** 米国では超リッチ層にヘッジファンドや投資銀行幹部など金融関係者の比重が高いのです。モノの生産やサービスの提供に直接携わる訳でもない彼らが、何故、超リッチになれるのでしょうか。

この30年間に金融が実体経済以上に膨らみました。1990年には世界の金融資産総額は世界全体のGDP(国内総生産)の2.6倍でしたが、2010年にはGDPの3.6倍の212兆ドルに膨らんでいます。市場に大量に流れる金を少し操作するだけで、金融関係者には湯水のように利益が流れ込みました。彼らは1の元金で40倍の金融商品を売買(レバレッジ率40倍)するなどして儲ける達人でした。その実質は賭博と本質的に変わりません。だが、ブームの最中には、強気の賭けをやっても殆どの金融業者が法外な利益を占めることが可能でした。2000年代の米国では、企業の国内利益の4割を金融が稼いでいます。これがいわゆる**金融立国**状態です。この時期、金融立国を成し得たのは米国と英国でした。

金融業の本質は事務作業です。極めて少数の人数で膨大な金(かね)を操作する訳ですから、ここで巨大な利益が出れば、それを極めて少数の人たちが手にします。これが米国で超リッチ層に金融関係者の比率が高い理由です。

ゲイツ氏など米国の成功した実業家たちのリッチ振りは凄いですが、彼らは新しい産業を作り出して人類の進歩向上に大いに貢献し、雇用の創出に寄与している実体経済の功労者です。彼らの報酬は正当化できます。しかし、金融関係者は実体経済に対しては貢献もせず、たまたま金余り状態になっていたために濡れ手で粟の

米誌フォーブスは19日、2012年版の「米国の富豪ランキング」を発表した。1位はマイクロソフトの共同創業者ビル・ゲイツ氏。写真はロイターで、純資産残高は660億ドル(約5兆1700億円)。以下、2位に著名投資家のウォーレン・バフェット氏で460億ドル、3位に米ソフト大手オラクルのラリー・エリ



## 5.1兆円 ゲイツ氏トップ

### 米富豪 フォーブス誌調査

ソンの最高経営責任者(CEO)で410億ドルと続いた。1~3位の顔ぶれは前年と同じだった。ランキングは8月24日時点の純資産残高に基づく。交流サイト(SNS)大手フェイスブックのマーク・ザッカーバーグCEOの純資産残高は94億ドルと、前年の175億ドルから46%減少。順位も14位から36位へ後退した。フェイスブック株は5月の新規上場以来、

### ザッカーバーグ氏は後退

株価が低迷している。ランキング上位100人の純資産の総額は1兆700億ドルと前年比で13%増えた。純資産残高を上位20人に絞って見ると、合計額は5323億ドルと約16%増加。これに対し400人の平均では42億ドルと同10.5%増にとどまり、富豪の間でも格差が開いた様子を示した。(ニューヨーク=蔭山道子)

収益を得ており、多くの米国国民が不労所得ではないかと納得しかねております。

強欲を煽る報酬体系(Lehman Brothers のトレーダーは稼ぎの 51%を報酬として与えられ、数百億円の報酬を得た者が輩出した!)や、国境をまたぐマネーの暴走の統制は、もはや一国の手に余る状況です。

金余りにより発生した住宅価格のブームも無限には続く筈もなく、2008 年のリーマンブラザーズ破綻に端を発してリーマンショックが発生、これは今日に続く世界同時不況に発展しています。

リーマンショックでは多くの金融機関が自力では生き残れない破綻状態になりました。だが、経済の血液に相当する金の流通を取り扱う金融機関を潰すことは出来ません。止む無く、各国政府は金融機関に政府から資金を注入して救済しました。私企業である銀行の負債を国家財政が肩代わりした訳です。EU に属する諸国、特に南欧では、この民間金融機関に対する資金注入により、政府が発行した国債の信任が低下して、今日のユーロ通貨危機となっています。

投資会社の CEO の一人は「我々は金融のツナミに襲われたのだ」と、自分たちが悪いのではないと強弁しています。だが、彼らは預金者の金を使って掛け率が高い投資事業を行ってブーム状態ではぼろ儲けをし、突然経済状態が悪化したら大損をして、預金者から預かった金まで毀損してしまいました。金の流れを止める訳に行かないために政府が国債を発行して資金を作り、その金で金融機関を救済しました。この構図は「賭けに勝てば自分の才覚による儲け、負ければ政府が救済してくれる」というモラルハザード状態です。

銀行の金満家に対する反感の庶民感情は今や沸騰点に達しています。2011 年に大規模に起きた「We are the 99%」「Occupy Wall Street」デモは身勝手な金融金満家に強く抗議する庶民の怒りの現れです。

政府の梃(てこ)入れにより、金融機関の業績は立ち直ってきました。早速、金融機関の上層部はまた以前の世間相場より著しく高い報酬レベルを復活させて庶民の怒りを買っています。彼らに言わせれば、「高い報酬を提示しなければ、優秀な人材は採用できない」ですから、懲りない人々とは彼らのことでしょう。

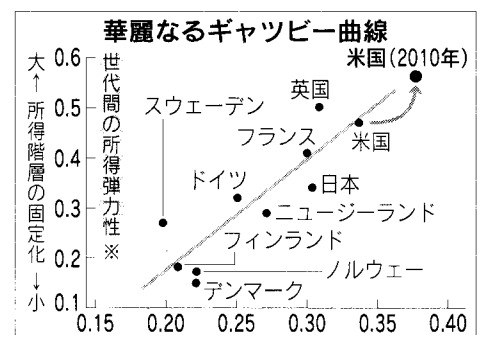
同じような局面が 1929 年から発した世界大恐慌でもありました。預金者から集めた金で、投機的活動を行うシステムが問題にされ、1933 年制定のグラス・スティーガル法により普通銀行と証券会社が厳密に分離されました。「証券会社は自己資金で高リスクの賭け(投資)をしても宜しい。だが、賭けに負けて破産しても、政府は関与しません」です。この法律では、分離することにより各銀行の規模を小さくし、万一の場合の救済資金を少なくする狙いもありました。「大き過ぎて潰せない」にならないようにするためです。普通銀行は預金者の金を低リスクの事業者に貸し付けるため低リターンになり、万一の破綻は預金者保護のため政府が救済するという仕組みになっています。これが継続しておれば、リーマンショックは起きませんでした。残念なことに、30 年前に規制緩和が経済を活性化する面が強調されて、普通銀行と自己売買する証券が合体した投資銀行の体制に戻っていたのです。

現在、金融に関する法規制は厳しい方向に改革されつつあります。今日では投資銀行という業態は、成立困難です。高リスク・高リターン投資は自己責任のファンドが行う体制になりつつあります。

社会的階級が固定化されつつある米国：右図「華麗なるギャツピー曲線」は 2012/2/6 日本経済新聞に記載された記事「貧困と格差 時代と共に」から引用しています。横軸は所得格差を数値化した「ジニ係数」(0 は完全平等、1 は一人が独占、0.4 以上は社会騒乱警戒レベル。右側に行くほど所得格差が大きい)、縦軸は「世代間の所得弾力性」(親の所得格差と子の所得格差の相関)です。

1985 年のデータ(古い!)ですが、格差が拡大しているアメリカだけは 2010 年のデータも記入してあり、騒乱警戒レベルすれすれです。

北欧 4 国は所得格差が極めて小さく、ドイツ、ニュージーランドはやや格差が低く、日本とフランスはやや格差が大きく、アメリカは飛び抜けて格差が大きく、しかも親の格差が子の世代に持ち込まれて「階級の固定化」が始まりつつある事情が見て取れます。アメリカは「機会平等の国」ではなくなっています。



アメリカの与論をリードするのはシンクタンクや各種のメディアですが、それらがスポンサーである富裕層に有利なように与論操作をしているのが実態です。アメリカの場合、共和党は金持ち優遇の極めて不公平な課税制度を断固として守ろうとし、民主党は極めて不効率な福祉給付制度を守ろうとしています。

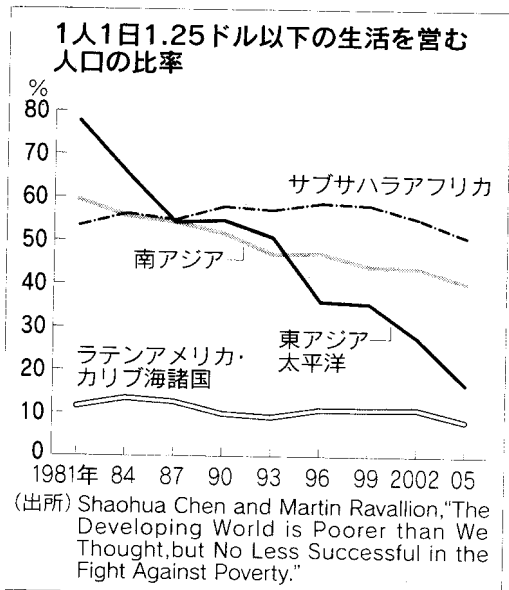
グローバル化が、世界の底辺層を底上げしている事実は忘れてはなりません。しかし、今日でもインドやアフリカを中心に、14億人が、まだ貧困ライン以下で暮らしています。

右図は 2012/8/20 の日本経済新聞記載のもので、世界の地域別に貧困率改善の実績が大きく異なるのに注目してください。

もっとも新興国でも、BRICs で不平等が縮小しているのはブラジルだけで、ロシア、インド、中国では格差が広がっているのが実状です。

2001～2010 年に先進国全体の経済規模は 1.6 倍になり、新興・途上国は 3.2 倍に膨らんでいます。

貧しい国が豊かな国との差を縮める「世界のフラット化」と、夫々の国内の「社会の不平等化」が同時進行しています。



社会の構成員を守る一定の社会保障制度と、国家による一定の再配分制度を実現しつつ、経済が必要とするダイナミズムの柔軟性を高める政策を打ち出すことは可能だと思われま。

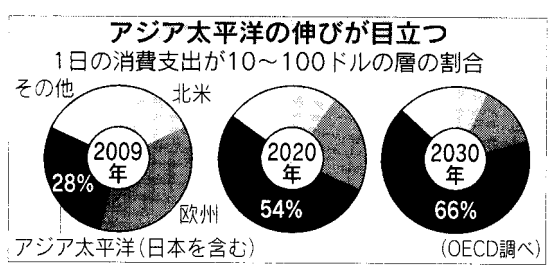
現実には高負担(70%台)・高福祉税制を取る北欧諸国がその状態に最も近く、低負担(30%台)・低福祉税制を取るアメリカが最大の格差社会となり、中負担(歳入 40%)・中福祉(歳出 46%)税制を取る日本がその中間にありますから、やはり積極的に富の再配分を行う方式の税制が格差問題解決の鍵なのでしょう。嘗てのルーゼベルトの施政の時代には、アメリカはそのような模範的な社会を実現していました。今のような超高額報酬はなくとも、人々の創造性の発揮、新事業の創造は活発に行われた時代でもあります。

**中産階級の興亡：**アメリカでの 1940～1950 年代のリベラルな民主主義は、自由で民主的な政治と規制され管理された資本主義との融合でした。資本主義の中核をなす人々が金の卵を産むガチョウとなることは容認したが、その一方で、卵はもっと公平に分配するように政治が働きました。第二次世界大戦後のアメリカではこのモデルが従来どのシステムよりうまく機能し、長続きし、より多くの恩恵をもたらしています。中産階級が繁栄した「アメリカ人が最も幸福だった 30 年間」がそこにありました。Blondie と Dagwood の時代です。今日のアメリカでは中産階級は絶滅危惧種だとまでいわれています。

日本では 2012 年 1 月の生活保護者が約 209 万人(2%)を超えています。日本の相対的貧困率(等価可処分所得が、全国民の等価可処分所得の中央値の半分に満たない国民の割合)は 16%で、先進諸国 34 ヶ国で上から 6 番目に貧困率が高い国です。

最早、高度成長期の「一億総中流」は神話の世界に去りました。アメリカの貧困率は日本と同等の 17%ですが、国民の 15%が貧困層救済のための食費扶助(Food coupon)を受給しています。最低賃金労働者の収入より生活保護の給付が高額である現状から見ても、日本の貧困層に対する給付は少な過ぎます。

グローバル化は全世界の勤労者の「同一付加価値・同一賃金」を押し進めます。右図は 2012/4/11 日本経済新聞記載のもので、2009⇒2020⇒2030 年と年を追って欧米の中産階級が減少することを予測しています。中産階級こそが国家安定の源、成長の原動力であることは歴史が証明しています。我々は中産階級に踏み止まる為にはどのような人生設計をすべきか、個人レベルで決意を求められている時代に生を受けているのです。



以上



補遺：

## 1. グローバル化、是か非か

本文中で、日本の代表的企業トヨタの社長の役員報酬が1億円を少し超えた程度だと説明しました。だが、同じ自動車会社のニッサンの社長カルロス・ゴーン氏は9億8700万円だし、業績不振のソニーの会長ハワード・ストリンガー氏にして4億4900万円を得ています。彼らは外国人なので、海外の企業の基準に或る程度は鞅寄せさせるのは、グローバル化の現代では止むを得ません。

一方、経団連会長の米倉弘昌氏の報酬1億2200万円もトヨタの豊田章男社長の1億3600万円と殆ど同レベルです。日本のトップ層はこれまで大体このレベルの報酬で働いて来ましたが、今はグローバル化の時代です。米国を始めとする世界のトップ層の報酬は、約20年の間に急上昇しました。特に経営者の報酬が高くなり過ぎないようにする目的で、米国政府が株主報告書に報酬額を公開させる制度が導入されてから、「彼がこんなに取っているなら、俺もこの位に」と高い報酬額に鞅寄せする逆効果となり、一般民衆は唾然としているのが実状です。グローバル化の進展が先進国労働者の雇用を奪ったために、先進国では以前は経営側の牽制者であった労働組合が弱体化して、今では経営トップを牽制できる従業員は一人もいません。

「企業に国境なし」の時代、どこで何を作るかを差配できる経営者は以前より強力な立場になりました。

彼らの欲望の赴くところ、遣りたい放題の高報酬が定着してしまったのが現在の状況です。

確かに日本の経営者はこれまでの社会習慣から、海外と比較して極めて低水準であることは間違いありません。しかし、グローバル化に順応するために海外の人材を活用するのなら、ドラッカールール程度までの上昇は必要でしょう。現在の米国等の経営者の報酬レベルは明らかに常軌を逸しています。その真似をする必要はありません。また、本質的に「嫉妬の社会」である日本人の国民性を考えるなら、日本での報酬水準の上昇は慎重にあらねばなりません。

現在は10億人の西欧文明圏に、冷戦終結を期に中国、インド、東南アジア等の40億人の人々が雪崩れ込みつつある嘗て世界史に無かった超特大の変革期で、向う30~50年間はこのような悩ましい時代が続きます。

## 2. 華麗なるギャッピー

F・スコット・フィッツジェラルドが書いた米国文学を代表する作品です。概略すると、密造酒で俄か成金になったギャッピーが、豪邸に住まい、連夜豪華なパーティーを催して上流階級の令嬢の気を惹こうとするが、結局は実らなかったという内容です。上流階級は彼らの閉鎖的社會に生活しており、そこには新参者は容易に受け入れられない階級の固定化が進んでいることを訴えています。

## 3. 次の手が打てないでいる日本の金融機関

日本の高度成長期に事業を急拡大したい成長企業に資金を貸す立場にあった銀行は、料亭の床柱を背に、連日、企業の接待を受ける優越的立場にありました。やがて実力を着けた企業は、自ら社債を発行して資金を集めるようになり、銀行との付き合いは緊急時の融資を期待してのごく浅いものになりました。

間接金融から直接金融への移行です。バブル崩壊後の不動産価格の下落と株式の下落で日本国内の資金は行き場を失い、銀行に集まりましたが、企業が借りてくれないため、銀行は低利の国債を買い入れる始末です。大手銀行は高利のサラ金(サラリーマン金融業者)を買収しましたが、折りしも法外な高利に社会的指弾を受けたサラ金は事業としての魅力を失いました。

2000年代の米国の投資銀行の高収益ぶりを見て、日本の銀行も投資銀行への道を模索します。だが、リーマンブラザーズ破綻時にその極東部門を引き取った証券業一位の野村証券は、それを使いこなせず一気に業績を悪化させ、経営陣は辞任させられる始末で、投資銀行への道も閉ざされました。

膨大な活用困難な資金を抱え、次のビジネスモデルを構築できないでいるのが、現在の日本の銀行の姿です。早く新時代の銀行の進むべき道が定まることを、日本全体のためにも祈りたい気持です。

#### 4. 職業による収入の格差

「職業に貴賤なし」といいますが、右表のように、職業には大きな収入格差があります。この表はプレジデント誌 2011/12 月号「日本人／平均給与」の一部です。

このテキストは「上級者と一般民衆との間の収入格差や資産格差が限度を超して大きくなるのは良くない」とのスタンスをとっていますが、右表の職業による収入格差は、現在の社会体制下では許容範囲内だと考えます。

例えば、野球選手。彼らの最盛期は肉体的限界で決まり、このような高収入が得られる期間は限られています。10年間働けたとして3億7430万円、優良上場企業サラリーマンが40年間勤めたら3億2320万円ですから、特別の身体能力に恵まれた野球選手と、それほど際立った能力を持つ訳でもないサラリーマンが同程度というのは、逆に不公平だと思います。

職業によって給料の格差があるのは、そこに至る過程での人間としての生来の能力の差、学習期に必要なだった費用の差、必要だった本人の努力等を勘案すれば、この表の相場はそれなりに合理的にできています。

できるだけ有利な職業につきたくて、学習や訓練に努力することが、社会全体の向上に繋がっているからです。

私は小金井市に在住歴40年近くなりますが、始めの頃に共産党などの革新系市長が続き、「同一労働・同一賃金」の思想で給食のオバさん達まで正規雇用し、世間相場ではあり得ない高い給与と退職金を出していました。

このため、小金井市は全国4000近い自治体の中で財政状態が下から3位にかなりの期間止まり、世間での余りの評判の悪さに、学童たちがよそに行っても、恥ずかしくて「小金井市に住んでいる」といえなかったと聞いています。

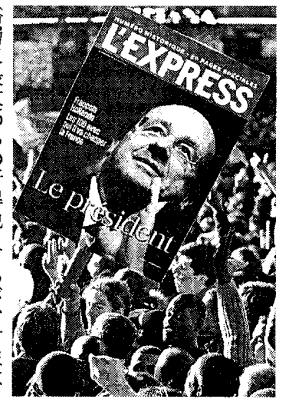
「結果の平等」を求める極左翼の人たちの勤労報酬に対する考え方はこのようです。これでは、誰も努力して社会の中で良いポジションを得ようとしません。リスクをとって新しいことをして大きな成果が上がっても報酬は周囲の人たちと同じ、失敗すれば責任を取らされるのでは、誰も努力しなくなるでしょう。ソ連の末路を見れば、何が問題なのか理解いただけるでしょう。

職業の名称	平均年俸(万円)	在職人数
プロ野球選手	3,743	752人
国会議員	2,228	722人
弁護士	2,101	2万人
開業医師	2,086	7万人
パイロット	1,713	2,920人
公認会計士	1,426	2万人
歯科医師	1,329	9万人
医師	1,227	26万人
大学教授	1,153	4万人
警察官	840	24万人
弁理士	827	6,040人
優良上場企業サラリーマン	808	97万人
農家	765	369万人
高等学校教員	741	8万人
地方公務員	728	314万人
国家公務員	628	111万人
一級建築士	601	31万人
上場企業サラリーマン	576	426万人
消防士	572	15万人
市会議員	528	2万人
薬剤師	515	5万人
看護師	464	43万人
<b>サラリーマン平均</b>	<b>439</b>	<b>4,453万人</b>
プログラマー	412	14万人
百貨店店員	390	11万人
自動車整備工	387	16万人
漁師	378	23万人
大工	365	5万人
販売店員	352	49万人
調理士	352	23万人
介護福祉士	333	41万人
タクシー運転手	306	29万人
村議会議員	264	4万人
ビル清掃員	233	9万人
フリーター	106	417万人

# 欧州、富裕層課税を強化

## 仏、最高税率75% 独選挙の争点に

【パリ＝竹内康雄】欧州で高所得者への課税を強化する動きが広がっている。フランス政府は2013年予算案に所得税の最高税率を75%に引き上げる方針を明記、来年に総選挙を控えるドイツやオーストリアでも増税論議が活発になっている。背景には債務危機で所得格差が広がったという不満が有権者の間に強まっていることがある。各国とも政権の求心力を維持するため、政権への支持をつなぎ留めたい思惑がのぞく。仏政府は13年から、年収100万ユーロを超える富裕層に最大75%の所得税率を適用する。現在の最高税率は約40%。モスコの「パフォーマンス」との緩和はしない」と断言。批判もある。仏政府は「13年には国内総生産（GDP）比の財政赤字3%」という目標を掲げ、増税と並行し歳出も減らす考え。「景気後退を招きかねない」（仏経済紙ラ・トリビュンヌ）との懸念も聞こえる。



所得格差への不満もオランダ大統領誕生の原動力（5月6日）＝ロイター

野党・社会民主党は所得税率上げや金融資産への課税強化を求める。与党・キリスト教民主同盟（CDU）は増税に慎重で、増税の是非は13年秋の連邦議会（下院）選挙の争点に浮上しそうだ。オーストリアでも中道左派出身のファイマン首相が高所得者への課税強化に言及。スイスやリヒテンシュタイン、モナコなどの租税回避地（タックスヘイブン）への規制を強化し、富裕層が簡単に国外に資産を移転できないようにしている。欧州各国は08年のリーマン・ショック以降、所得格差に敏感になっている。フランスで社会党出身のオランド氏が17年ぶりに大統領に当選したのも「大企業・高所得者寄り」とされたサルコジ前

内総生産（GDP）比の財政赤字3%という目標を掲げ、増税と並行し歳出も減らす考え。「景気後退を招きかねない」（仏経済紙ラ・トリビュンヌ）との懸念も聞こえる。ドイツでは、政府が11月に閣議決定する予定の「所得格差の報告書」が出回った。報告書は格差の拡大を指摘しており、

野党・社会民主党は所得税率上げや金融資産への課税強化を求める。与党・キリスト教民主同盟（CDU）は増税に慎重で、増税の是非は13年秋の連邦議会（下院）選挙の争点に浮上しそうだ。オーストリアでも中道左派出身のファイマン首相が高所得者への課税強化に言及。スイスやリヒテンシュタイン、モナコなどの租税回避地（タックスヘイブン）への規制を強化し、富裕層が簡単に国外に資産を移転できないようにしている。欧州各国は08年のリーマン・ショック以降、所得格差に敏感になっている。フランスで社会党出身のオランド氏が17年ぶりに大統領に当選したのも「大企業・高所得者寄り」とされたサルコジ前

政権の反動とあった。欧州債出口が不透明な大衆受けしやすへの課税強化のまりそうにない

## 5. 税制による格差是正を図る西欧諸国

右は2012/10/8の日本経済新聞の記事です。まさに本テキストが取り扱っていたテーマそのものです。記事の前半はフランスが行う課税制度に関しますが、後半にはドイツ、オーストリアの動きに触れています。17年ぶりに政権を取った中道左派の社会党は2013年から2年間の時限処置で年収100万ユーロを超える個人の所得税率を現行の40%から一気に75%に上げる案を公開しました。

テキスト本文中にEUがドラッカールールを参考にしている事情を紹介しましたが、欧州では格差是正に関する政治側の対応が始まる機運にあるようです。

8頁中央部に格差の指標となるジニ指数が小さい北欧諸国の平均税率が70%台であり、ジニ指数が中位のフランスや日本の平均税率が40~50%、ジニ指数が最大のアメリカの平均税率が30%台だが、富裕層の実質税率が16%程度であると説明しました。

格差問題解決の鍵が累進課税制度にあることは明白です。

多くの国では政権を取るためには莫大な選挙資金が必要で、それを提供できる金融業界や富裕層を敵に回すことが出来ないのです。このため、結果として富裕層の意見が強く働き、時と共に富裕層に有利な税制にシフトしています。

日本の場合、1986年までは所得税最高税率は70%でしたが、現在は40%です。また、富裕層は不動産や株式等証券の譲渡所得が大きいのですが、これらは累進性がなく低率の分離課税であるため、実質税率が富裕層に有利になります。

財務省のデータでは、所得が1~2億円の納税者の平均税率26.5%がピークで、それ以上の高額納税者は分離課税分が多いために逆に下がり、所得100億円以上では14.2%となっており、6頁上部にあるウォーレン・バフェット氏の指摘は日本にも共通する問題なのです。

これを是正するには、政治家が責任を以ってどのような社会が望ましいのかを説明し、民衆の同意を得ながら、固定資産税率や譲渡所得税率を現在より引き上げる必要があります。

格差のない共産主義社会は結果として沈滞社会でした。格差は悪ではなく、社会の活性化に必要な要素なのです。しかし、「We are the 99%」のプラカードが林立するようでは「現在の格差は行き過ぎだ」と言わざるを得ないと思います。特に金融事業者の現在の倫理観を失った横暴な行動は断固阻止せねばなりません。

私は、アメリカの現状はルーズベルトの時代と比較して、社会全体の人類の幸福度が大きく劣化していると感じています。

ところで、2013/1/10の日本経済新聞には、オランダ政権の高所得税率に反撥してルイヴィトンのアルノーCEOがベルギー国籍を申請、俳優ドパルデューはロシア国籍を取得したとあり、税設計の上でも不公平があると憲法会議が待ったを掛けています。何時の世も大改革は大きな摩擦を伴います。

## 6. ジニ係数とは

Gini coefficient とは主に社会における所得分配の不平等さを測る指標です。

右図の縦軸は最大所得を 100% とする%所得金額、横軸は所得の少ない順から並べた所帯数の累積%(右端で 100%になる)としましょう。

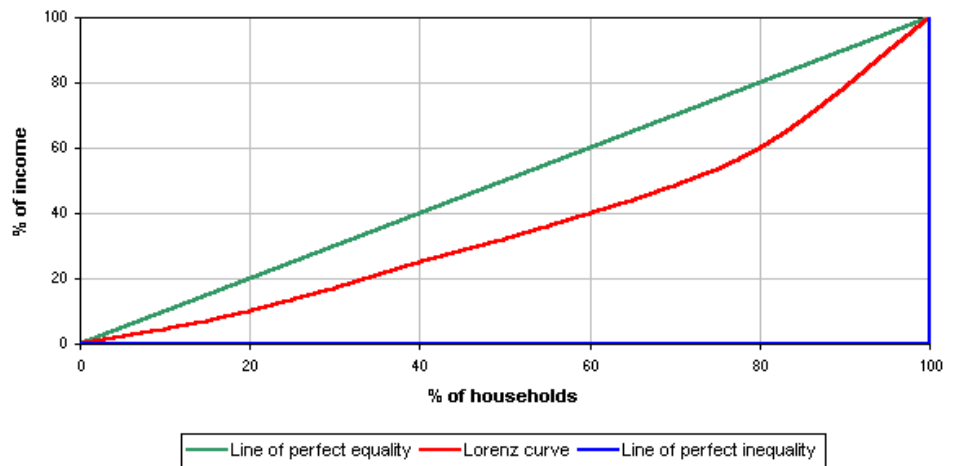
仮に全員の所得が同じ(緑線)ならば、所得額の累積曲線は直線になります。

現実の社会での所得を下の人から累積して行くと、直線より下の尻上りの曲線(赤線)になります。緑線と赤線が形成する面積と、緑線と縦横の青線が形成する三角形の面積の比がジニ係数です。

全員完全平等なら、緑線と赤線が一致して、その間の差異の積分値(面積)はゼロです。一人に全ての富が集中し、他の人たちはゼロの場合は、赤線は縦横の青線と一致して緑線と縦横の青線が作る積分値と同じになり、ジニ係数は 1.0 です。

7 頁には「0 は完全平等、1 は一人が独占、0.4 以上は社会騒乱警戒レベル。右側に行くほど所得格差が大きい」と紹介しました。北欧やドイツは 0.2~0.25 日本、フランス、イギリスは 0.3 付近、アメリカが 0.4 で危険水準とも示しました。中国の南西財經大学は 2010 年の中国のジニ係数は 0.61 であったとの恐るべき調査結果を発表しています。なお、政府発表値は 2013 年末 0.473 です。

Lorenz Curve



右の図表は日本のジニ係数の推移を示しています。

赤線がジニ係数で、累進課税がない場合は青線のようになり、国民健康保険・介護保険・生活保護制度等の社会保障がない場合は緑線のようになることを示しています。

米国には高齢者以外の健康保険は民間保険会社の領域になっており、低所得層には数千万人の無保険者がいます。民主党は国民皆保険を目指して法案を提出しますが、共和党の抵抗で実現できません。これも米国のジニ係数を高くしている大きい原因です。格差を大きくしないためには、これらの制度設計が大切です。(図表 Wikimedia Common)

ジニ係数の推移と社会保障と税による改善

